

別海町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (17年度末)	歳 出 額 A	実 質 収 支	人 件 費 B	人 件 費 率 B/A	(参考) 16年度の人件費率
17年度	人 16,645	千円 14,957,652	千円 70,673	千円 2,701,370	% 18.1	% 18.3

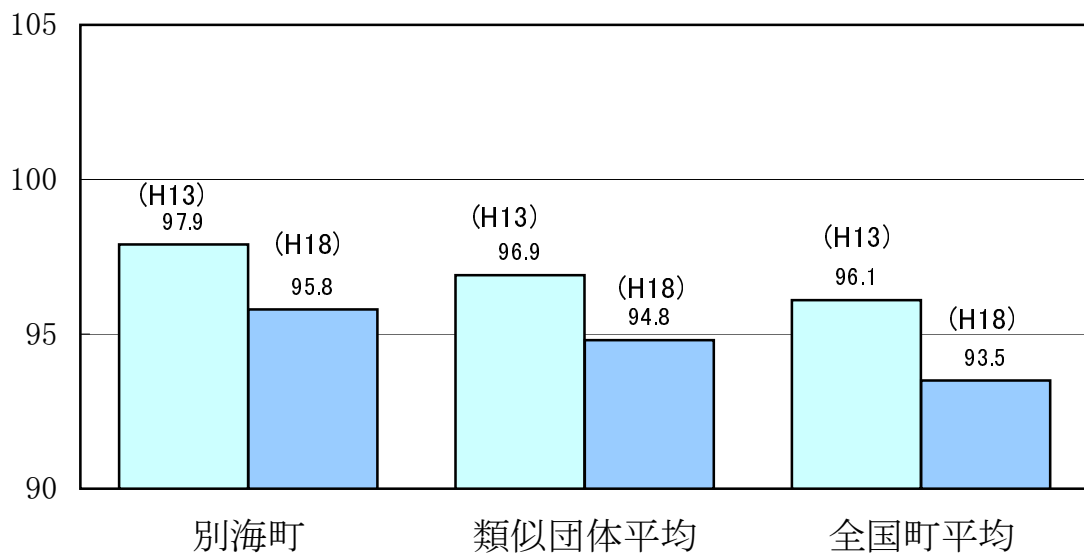
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
17年度	人 310	千円 1,262,628	千円 199,442	千円 486,639	千円 1,948,709	千円 6,286	千円 5,991

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、17年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（18年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平 均 年 齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
別海町	44.7 歳	350,100 円	384,089 円	373,521 円
北海道	42.8 歳	322,565 円	393,939 円	372,567 円
国	40.4 歳	328,477 円	—	381,212 円
類似団体	42.7 歳	332,880 円	369,625 円	358,569 円

②技能労務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
別海町	49.1 歳	316,500 円	349,008 円	341,049 円
北海道	46.0 歳	309,229 円	354,367 円	344,594 円
国	48.4 歳	286,500 円	—	318,595 円
類似団体	46.9 歳	297,106 円	317,679 円	311,523 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、18年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国ベース）」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（18年4月1日現在）

区 分		別海町	北海道	国
一般行政職	大 学 卒	170,200 円	170,200 円	170,200 円
	高 校 卒	138,400 円	138,400 円	138,400 円
技能労務職	高 校 卒	135,600 円	138,400 円	—
	中 学 卒	127,700 円	円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（18年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大 学 卒	256,100 円	304,700 円	365,000 円
	高 校 卒	220,400 円	272,000 円	308,100 円

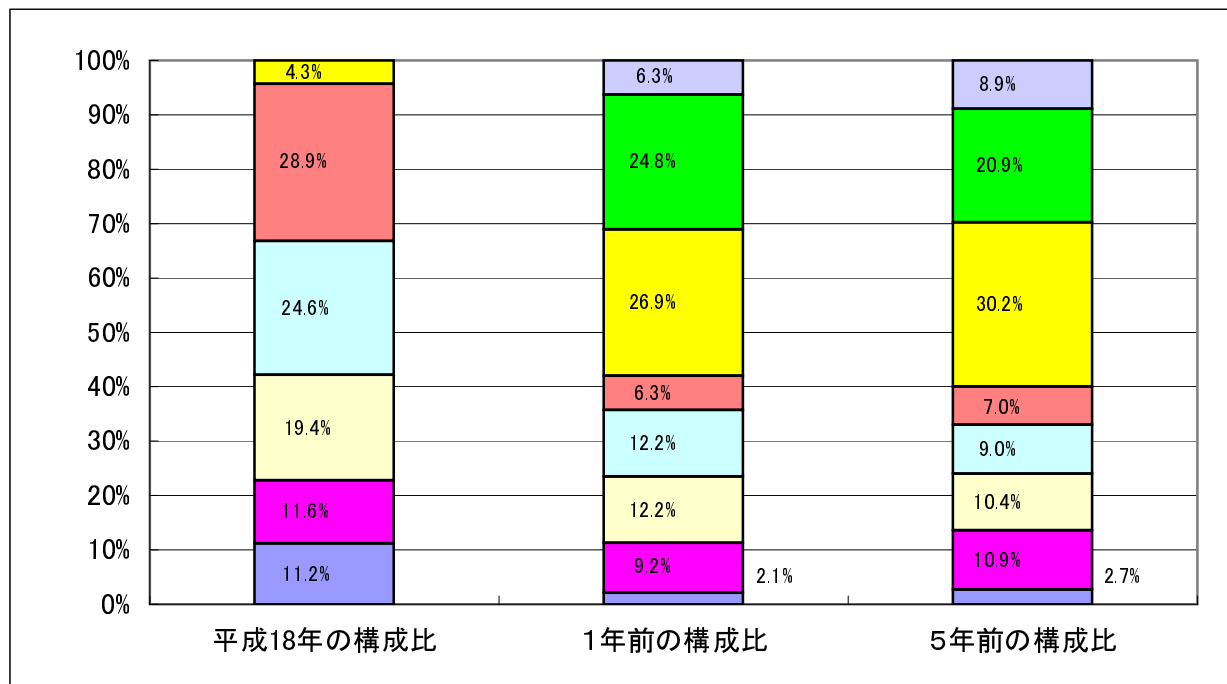
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（18年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事、技師	26人	11.2%
2 級	経験を必要とする業務を行う主事、技師	27人	11.6%
3 級	主査、主任 特に困難な業務を処理する主事、技師	45人	19.4%
4 級	主幹 困難な業務を分掌する主査、主任	57人	24.6%
5 級	部次長 課長 特に困難な業務を処理する主幹	67人	28.9%
6 級	部長 困難な業務を処理する部次長	10人	4.3%

(注) 1 別海町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

別海町	北海道	国
1人当たり平均支給額(18年度) 1,569 千円	1人当たり平均支給額(18年度) 1,789 千円	—
(18年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 (1.60)月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75)月分	(18年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 (1.60)月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75)月分	(18年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 (1.60)月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当 (18年4月1日現在)

別海町	国
(支給率) 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 23.50 月分 30.55 月分 勤続25年 33.50 月分 41.34 月分 勤続35年 47.50 月分 59.28 月分 最高限度額 59.28 月分 59.28 月分 その他の加算措置 (退職時特別昇給) 1人当たり平均支給額 6,592 千円 23,475 千円	(支給率) 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 23.50 月分 30.55 月分 勤続25年 33.50 月分 41.34 月分 勤続35年 47.50 月分 59.28 月分 最高限度額 59.28 月分 59.28 月分 その他の加算措置

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、18年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)		470 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		235 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
国・道等に派遣された者	6 %	2 人	3 %
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

(4) 特殊勤務手当（18年4月1日現在）

支給実績(17年度決算)		3,553 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		47,300 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)		24.1 %	
手当の種類(手当数)			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
大型特殊自動車運転手当	運転技術者	大型特殊自動車運転	日額250円
税務手当	従事職員	税務業務	月額4,500円
ボイラー操作手当	従事職員	ボイラー操作業務	月額4,000円
学校勤務手当	学校に勤務する公務補	公務補業務	月額1,500円
保育業務等手当	保育士・幼稚園教諭	保育業務等	月額6,000円、4,000円
乗船手当	従事職員	資源調査等の業務	1回につき500円
潜水作業手当	従事職員	潜水作業業務	1時間につき500円
へい死牛等処理手当	従事職員	へい死牛等処理業務	1回につき1000円
死亡人収容手当	従事職員	行路死亡人等収容処理業務	1回につき1000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（17年度決算）	35,345 千円
職員1人当たり平均支給年額（17年度決算）	153 千円
支給実績（16年度決算）	38,259 千円
職員1人当たり平均支給年額（16年度決算）	163 千円

(6) その他の手当（18年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (17年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (17年度決算)
扶養手当	①配偶者 13,500円 ・2人まで1人につき6,000円 ・3人目から1人につき5,000円	同		41,337 千円	233,542 円
住居手当	①家賃の額が12,000円を超える借家等の場合、家賃の額に応じ27,000円を限度 ②持家の場合 10,000円	異	持家 2,500円 (5年間)	32,517 千円	154,109 円
通勤手当	自動車等使用者(片道) 25km以上 15,000円 20km～25km未満12,000円 15km～20km未満 8,900円 10km～15km未満 6,500円 5km～10km未満 4,100円 2km～ 5km未満 2,000円	異	20km～25km未満11,300円 25km～30km未満13,700円 30km～35km未満16,100円 35km～40km未満18,500円 40km以上 20,900円	6,061 千円	112,240 円
管理職手当	100分の25以内	同		33,848 千円	417,876 円
休日勤務手当	100分の135	同		1,027 千円	15,328 円

5 特別職の報酬等の状況（18年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額	等
給 料	市 区 町 村 長	677,600 円	(参考) 類似団体における最高／最低額	
		(847,000 円)	798,000 円／	600,000 円
	助 役	611,100 円	684,000 円／	498,000 円
	収 入 役	(679,000 円)	608,000 円／	462,000 円
		549,900 円		
報 酬	議 長	(611,000 円)		
	副 議 長	290,700 円	350,000 円／	250,000 円
		(306,000 円)		
	議 員	232,700 円	285,000 円／	192,000 円
		(245,000 円)		
期 末 手 当	市 区 町 村 長	(17年度支給割合)		
	助 役	4.40	月分	
	収 入 役			
	議 長	(17年度支給割合)		
	副 議 長	4.40	月分	
退 職 手 当	議 員			
	市 区 町 村 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	助 役	給料月額×19.32×1.1	18,000 千円	任期終了後
	収 入 役	給料月額×12.20×1.1	9,112 千円	任期終了後
		給料月額×10.68×1.1	7,178 千円	任期終了後
備 考				

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

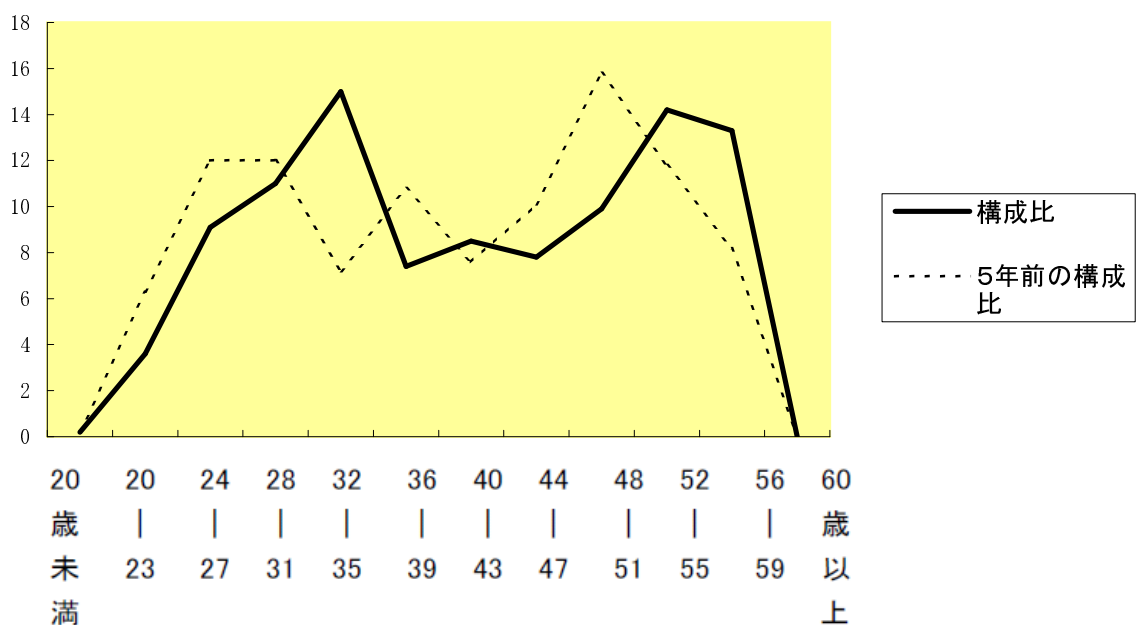
区 分 部 門			職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由
			平成18年	平成17年		
普通会計部門	一般行政部門	議会	3	3	0	・事務の統廃合縮小 △ 15
		総務	68	75	△ 7	・欠員付補充 △ 4
		税務	10	10	0	・事務の民間委託 △ 1
		農林水産	32	34	△ 2	・派遣職員の減 △ 1
		商工	7	8	△ 1	
		土木	28	31	△ 3	・法令等の制定改正 3
		民生	58	53	5	・業務増 7
		衛生	32	35	△ 3	
	計	238	249	△ 11	<参考> 人口1,000人当たり職員数 14.3 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 8.48 人)	
	教育部門	60	62	△ 2	・事務の統廃合縮小 △ 2	
	消防部門					
	小 計	298	311	△ 13	<参考> 人口1,000人当たり職員数 17.9 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 10.7 人)	
公営企業会計等部門	病院	86	89	△ 3		
	水道	11	12	△ 1		
	下水道	6	6	0		
	その他	72	71	1		
	小 計	175	178	△ 3		
合 計			473 [485]	489 [542]	△ 16 [△57]	<参考> 人口1,000人当たり職員数 28.4 人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (18年4月1日現在)

(例) %



区 分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数	1人	17人	43人	52人	71人	35人	40人	37人	47人	67人	63人	0人	473人

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
489人	452人	37人	7.5%

(参考) 第3次定員適正化計画における定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始 期	終 期	
平成17年7月1日	平成22年4月1日	平成16年4月1日から54人減

②定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

区 分		17年 計画始期	18年 1年目	○ 年 ○ 年 目	○ 年 ○ 年 目	17年～18年 計	(参考) 数値目標
一般行政	職員数	249	238			11—27	222
	増 減		-11			(41%)	
教 育	職員数	62	60			2—2	60
	増 減		-2			(100%)	
消 防	職員数					—	
	増 減					(%)	
公 営 企 業 等 会 計	職員数	178	175			3—8	170
	増 減		-3			(38%)	
計	職員数	489	473			16—37	452
	増 減		-16			(43%)	

(注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。

2 (%) 内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) ○年度の総費用に占 める職員給与費比率
17年度	千円 690,438	千円 113,065	千円 111,251	% 16.1	% 15.4

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
17年度	人 11	千円 53,398	千円 5,634	千円 20,391	千円 79,423	千円 7,220

(参考) ○○○平均 一人当たり給与費
千円 6,971

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、○年3月31日現在の人数である。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（18年4月1日現在）

区 分	平 均 年 齢	基本給	平均月収額
別海町	46.3 歳	404,530 円	601,689 円
団体平均	44.8 歳	376,947 円	577,214 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

別海町		団体平均	
1人当たり平均支給額(17年度)		1人当たり平均支給額(17年度)	
1,853 千円		1,787 千円	
(18年度支給割合)		(18年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
3.00 月分	1.45 月分	3.00 月分	1.45 月分
(1.60)月分	(0.75)月分	(1.60)月分	(0.75)月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当

※ 一般会計に含む

ウ 地域手当

※ 該当なし

エ 特殊勤務手当

※ 該当なし

オ 時間外勤務手当

支給実績（17年度決算）	648 千円
職員1人当たり平均支給年額（17年度決算）	81 千円
支給実績（16年度決算）	982 千円
職員1人当たり平均支給年額（16年度決算）	81 千円

（注）時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（18年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職 の制度と異 なる内容	支給実績 （17年度決算）	支給職員1人当たり 平均支給年額 （17年度決算）
扶養手当		同		2,588 千円	235,272 円
住居手当		同		1,494 千円	135,818 円
通勤手当		同		千円	円
管理職手当		同		1,643 千円	547,666 円

④定員管理の数値目標及び進捗状況

※ 一般会計に含む